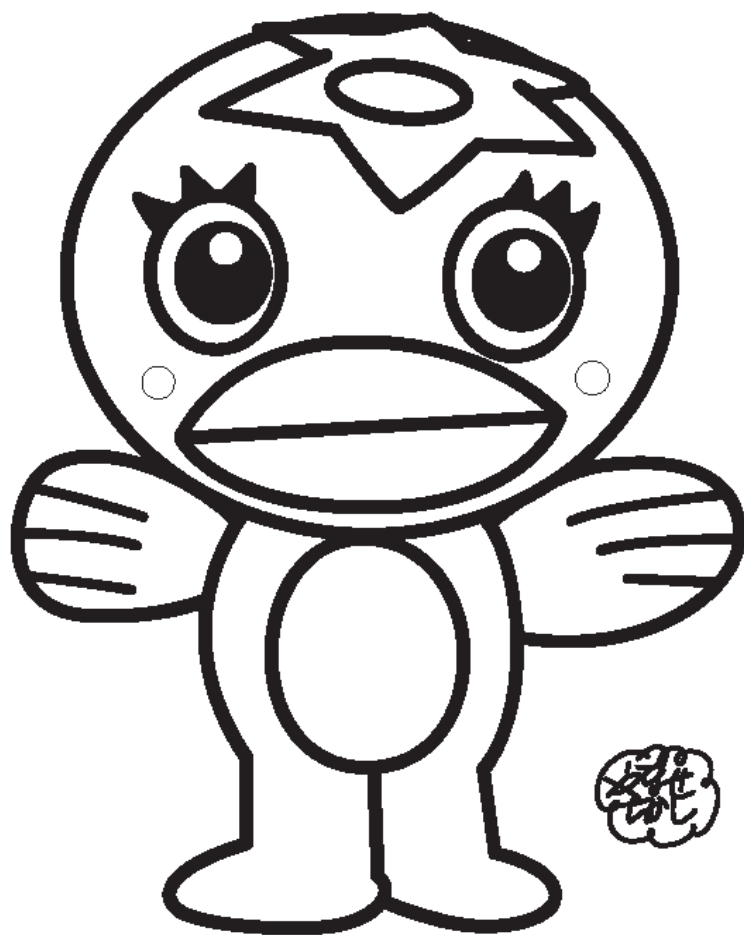


平成 30 年版

# 市税のすがた

多治見市



多治見市マスコットキャラクター

うながっぱ

## 目 次

<b>市の概要</b>	
1 概 要	1
(1) 市の位置	
(2) 市域の変遷	
(3) 税務機構図	
(4) 人口・世帯数等の推移	
2 財 政	3
(1) 平成30年度一般会計予算額(当初予算)	
(2) 平成29年度一般会計決算額	
(3) 一般会計決算額の推移	
(4) 一般会計年度別決算額状況図	
(5) 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合	
3 多治見市組織機構図	7
<b>市 税 総 括</b>	
1 税務組織	10
(1) 税務事務分掌	
(2) グループ編成	
(3) 税務職員数	
2 市 税	11
(1) 平成29年度市税決算状況	
(2) 市税年度別収入状況	
(3) 市税年度別収入率の推移	
<b>市 民 税</b>	
1 個 人	14
(1) 税 率	
(2) 当初調定額(現年課税分)	
(3) 所得割の課税標準額段階別調べ	
(4) 総所得金額、所得割額等の調べ	
(5) 所得者区分別課税状況	
(6) 所得者区分別所得割額等の調べ	
2 法 人	17
(1) 税 率	
(2) 調定額(決算額)	
(3) 納税義務者数	
<b>固定資産税・都市計画税</b>	18
(1) 税 率	
(2) 当初調定額	
(3) 納税義務者数	
(4) 土地に関する概要調書	
(5) 家屋に関する概要調書	
(6) 償却資産に関する概要調書	
(7) 家屋評価状況	
(8) 家屋滅失状況	
(9) 新築住宅の軽減税額等	
(10) 償却資産の課税標準の特例	
(11) 国有資産等所在市交付金	

<b>諸 税</b>		
1	軽自動車税	----- 24
	(1) 税率	
	(2) 当初課税台数及び当初調定額	
2	市たばこ税	----- 25
	収入状況等の推移	
3	鉱産税	----- 25
	収入状況等の推移	
4	入湯税	----- 25
	収入状況等の推移	
5	特別土地保有税	----- 25
<b>納 税</b>		
1	徴収の状況	----- 26
	(1) 財産差押状況	
	(2) 財産公売処分状況	
	(3) 滞納処分の執行停止	
	(4) 不納欠損処分	
	(5) 督促状発送状況	
	(6) 口座振替利用状況	
2	税の証明・閲覧等に関する調べ	----- 29
	(1) 証明等の件数	
	(2) 臨時運行許可件数	
	(3) 原動機付自転車・小型特殊自動車標識交付件数	
	(4) 手数料の金額	
<b>そ の 他</b>		
1	そ の 他	----- 30
	(1) 税外収入金の収入状況	
	(2) 公売代金等収納状況	
	(3) 県民税に係る徴収取扱費の交付状況	
	(4) 市民の租税負担額に関する調べ	
2	平成30年度地方税制度一覧表	----- 31
3	岐阜県内市の市税収入決算状況の調べ(資料提供：岐阜市)	----- 33
4	岐阜県内市の市税等不納欠損処分量の調べ(資料提供：岐阜市)	----- 34

# 市の概要

## 1 概要

### 1) 市の位置

多治見市役所本庁舎（多治見市日ノ出町2丁目15番地）

\*位置 東経137度7分55秒 北緯35度19分57秒

（岐阜市から東南東へ45km 名古屋市から北東へ36km）

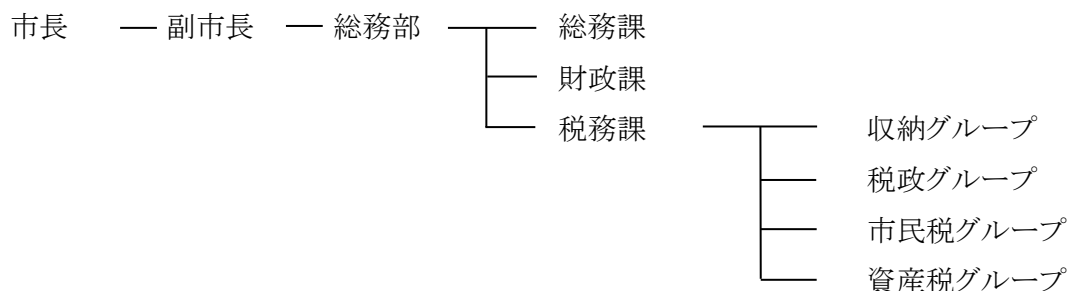
\*海拔 94.96m 多治見市の面積 \*面積 91.25km<sup>2</sup>

### 2) 市域の変遷

(単位:km<sup>2</sup>)

年月日	内容	増減面積	総面積
昭和 15年 8月 1日	市制施行	----	35.14
19年 2月11日	可児郡小泉村及び池田村を編入	23.58	58.72
26年 3月 5日	土岐郡市之倉村を編入	5.7	64.42
26年 4月 1日	土岐郡笠原町を編入	19.72	84.14
27年 4月 1日	滝呂以外の旧笠原町分離	△ 15.52	68.62
35年 4月 1日	可児郡姫治村のうち大字大藪・大針・北小木並びに大字下切のうち字国京及び白山の区域を編入	11.42	80.04
40年10月 1日	国土地理院面積調べによる変更	△ 2.18	77.86
平成 8年 3月 29日	多治見市・土岐市・笠原町の協定により変更	△ 0.07	77.79
平成 18年 1月23日	笠原町と合併	13.45	91.25

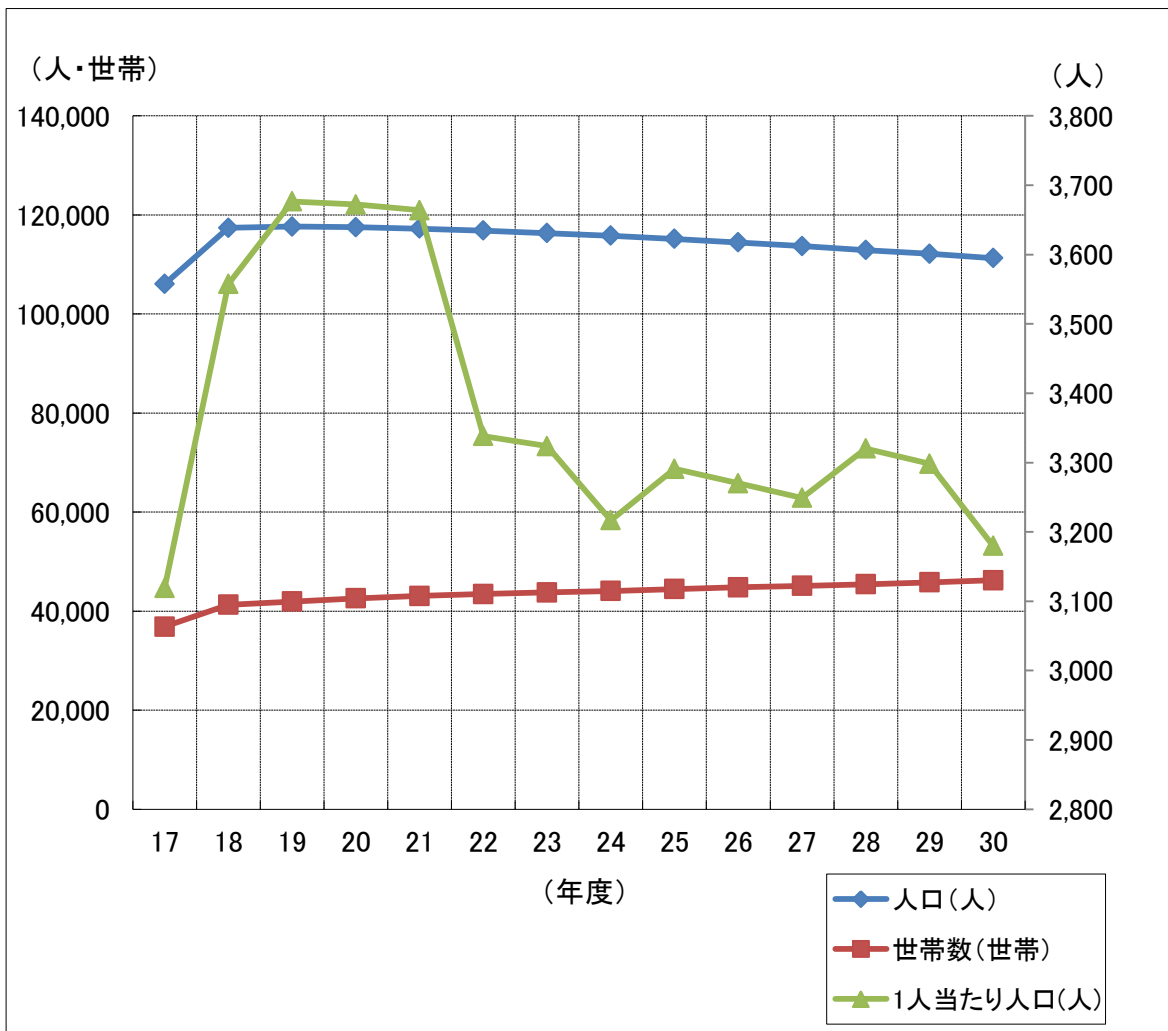
### 3) 税務機構図



4) 人口・世帯数等の推移

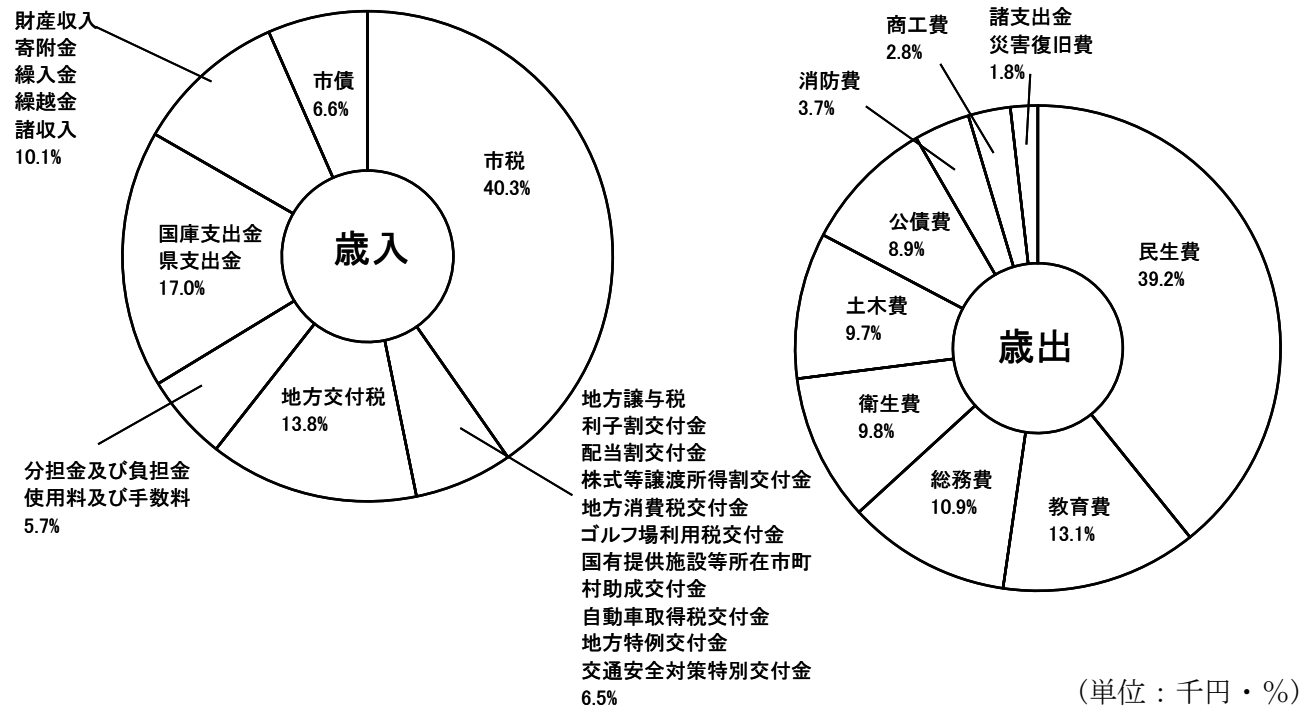
各年度4月1日現在

区分 年度	人口 (人)	世帯数 (世帯)	税務職員数 (人)	税務職員 1人当たり人口(人)
17	106,045	36,855	34	3,119
18	117,398	41,289	33	3,558
19	117,654	41,933	32	3,677
20	117,508	42,578	32	3,672
21	117,246	43,054	32	3,664
22	116,835	43,453	35	3,338
23	116,325	43,767	35	3,324
24	115,802	44,080	36	3,217
25	115,178	44,472	35	3,291
26	114,457	44,806	35	3,270
27	113,718	45,104	35	3,249
28	112,891	45,435	34	3,320
29	112,145	45,824	34	3,298
30	111,292	46,227	35	3,180



## 2. 財政

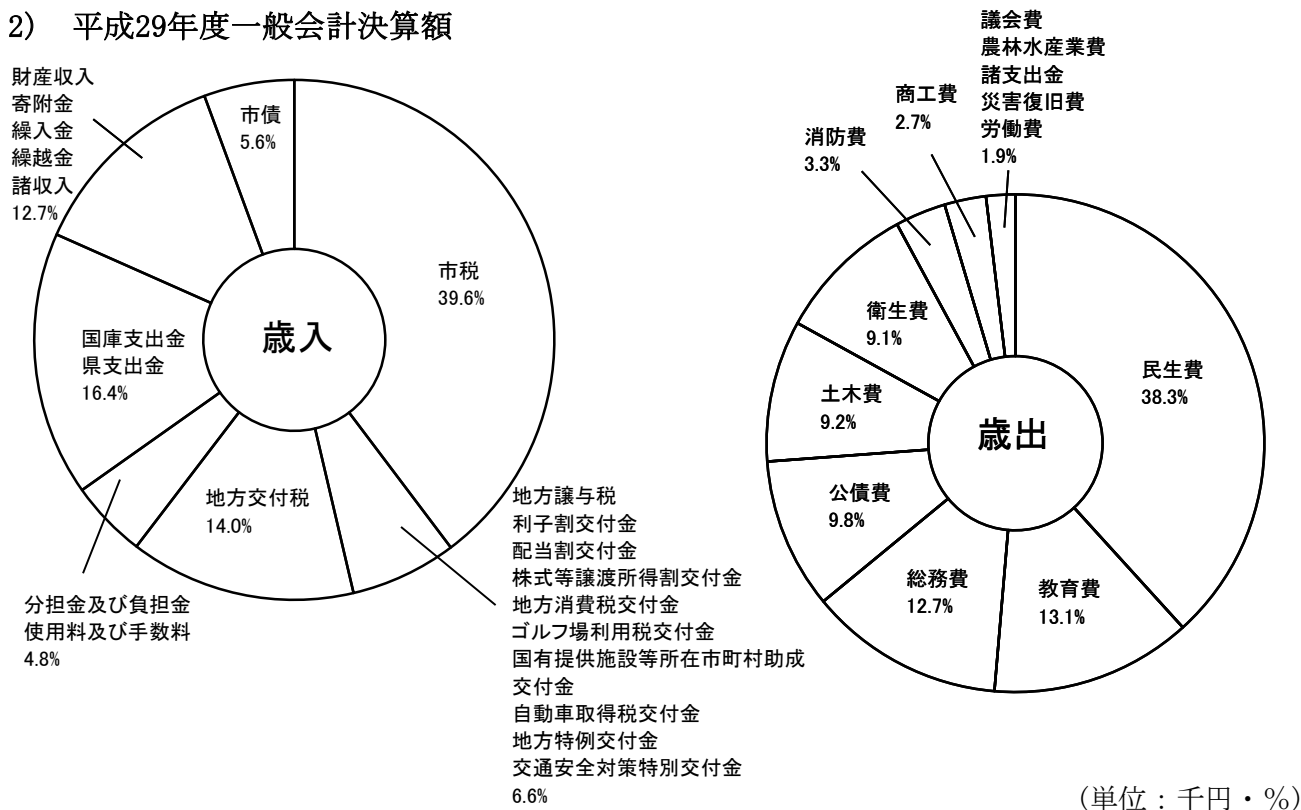
### 1) 平成30年度一般会計予算額(当初予算)



歳 入			歳 出		
科 目	当初予算額	構成比	科 目	当初予算額	構成比
市税	14,276,883	40.3	民生費	13,905,292	39.2
地方譲与税	282,000	0.8	教育費	4,639,195	13.1
利子割交付金	21,000	0.1	総務費	3,863,777	10.9
配当割交付金	40,000	0.1	衛生費	3,473,586	9.8
株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.1	土木費	3,453,783	9.7
地方消費税交付金	1,724,000	4.9	公債費	3,164,942	8.9
ゴルフ場利用税交付金	49,000	0.1	消防費	1,321,327	3.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	商工費	996,414	2.8
自動車取得税交付金	75,000	0.2	議会費	332,716	0.9
地方特例交付金	72,000	0.2	農林水産業費	187,631	0.5
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	予備費	60,000	0.2
地方交付税	4,896,000	13.8	労働費	42,651	0.1
分担金及び負担金	564,213	1.6	諸支出金	20,070	0.1
使用料及び手数料	1,451,902	4.1	災害復旧費	616	0.0
国庫支出金	3,938,675	11.1			
県支出金	2,102,439	5.9			
財産収入	260,195	0.7			
寄附金	92,050	0.3			
繰入金	2,118,682	6.0			
繰越金	400,000	1.1			
諸収入	693,261	2.0			
市債	2,348,400	6.6			
歳入合計	35,462,000	100.0	歳出合計	35,462,000	100.0

※当初予算額及び構成比は小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを表示しているため合計が合致しない場合があります。

## 2) 平成29年度一般会計決算額



歳入科目	決算額	構成比	歳出科目	決算額	構成比
市税	15,049,252	39.6	民生費	13,351,725	38.3
地方譲与税	284,396	0.7	教育費	4,557,336	13.1
利子割交付金	41,176	0.1	総務費	4,411,187	12.7
配当割交付金	80,842	0.2	公債費	3,407,553	9.8
株式等譲渡所得割交付金	94,421	0.2	土木費	3,208,507	9.2
地方消費税交付金	1,878,384	4.9	衛生費	3,152,103	9.1
ゴルフ場利用税交付金	54,106	0.1	消防費	1,140,337	3.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	商工費	932,213	2.7
自動車取得税交付金	87,555	0.2	議会費	327,331	0.9
地方特例交付金	70,528	0.2	農林水産業費	175,450	0.5
交通安全対策特別交付金	13,801	0.0	諸支出金	97,948	0.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	災害復旧費	44,238	0.1
地方交付税	5,323,074	14.0	労働費	20,269	0.1
分担金及び負担金	565,719	1.5			
使用料及び手数料	1,247,012	3.3			
国庫支出金	4,121,734	10.8			
県支出金	2,131,513	5.6			
財産収入	441,655	1.2			
寄附金	97,576	0.3			
繰入金	2,102,763	5.5			
繰越金	1,363,213	3.6			
諸収入	807,949	2.1			
市債	2,145,100	5.6			
歳入合計	38,002,068	100.0	歳出合計	34,826,197	100.0

※決算額及び構成比は小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを表示しているため合計が合致しない場合があります。

3) 一般会計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	市税	14,420,833	36.4	14,780,777	39.4	15,049,252	39.6
	地方譲与税	287,781	0.7	284,613	0.8	284,396	0.7
	利子割交付金	35,277	0.1	22,974	0.1	41,176	0.1
	配当割交付金	101,565	0.3	58,613	0.2	80,842	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	99,922	0.3	29,678	0.1	94,421	0.2
	地方消費税交付金	2,001,794	5.0	1,801,130	4.8	1,878,384	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	54,813	0.1	56,448	0.2	54,106	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	63,201	0.2	65,253	0.2	87,555	0.2
	地方特例交付金	64,303	0.2	66,730	0.2	70,528	0.2
	地方交付税	5,895,440	14.9	5,664,914	15.1	5,323,074	14.0
	交通安全対策特別交付金	15,286	0.0	14,339	0.0	13,801	0.0
	分担金及び負担金	595,795	1.5	560,037	1.5	565,719	1.5
	使用料及び手数料	1,205,578	3.0	1,228,434	3.3	1,247,012	3.3
	国庫支出金	4,211,665	10.6	4,014,184	10.7	4,121,734	10.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	300	0.0
	県支出金	1,998,164	5.0	2,068,179	5.5	2,131,513	5.6
	財産収入	368,806	0.9	342,546	0.9	441,655	1.2
	寄附金	33,126	0.1	74,296	0.2	97,576	0.3
	繰入金	2,147,967	5.4	2,460,159	6.6	2,102,763	5.5
繰越金	1,204,630	3.0	1,906,697	5.1	1,363,213	3.6	
諸収入	636,294	1.6	730,395	1.9	807,949	2.1	
市債	4,219,800	10.6	1,280,800	3.4	2,145,100	5.6	
合計	39,662,340	100.0	37,511,496	100.0	38,002,068	100.0	

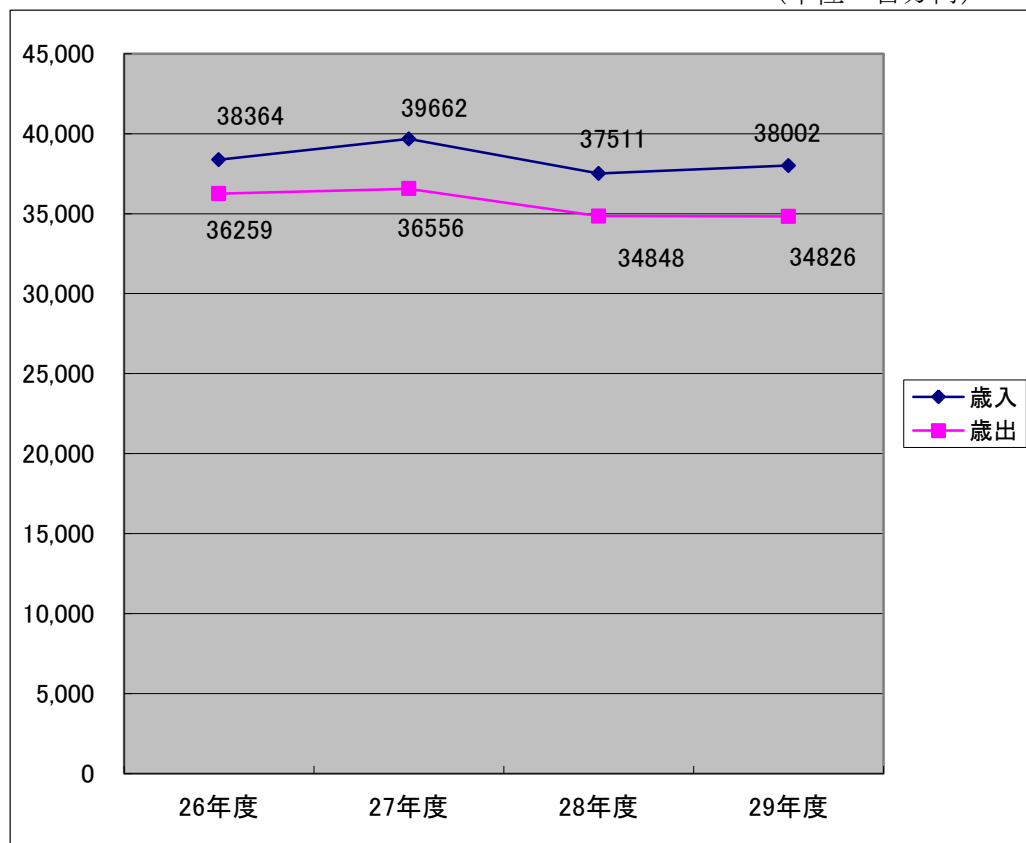
区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳出	議会費	352,206	1.0	325,973	0.9	327,331	0.9
	総務費	4,582,232	12.5	5,090,846	14.6	4,411,187	12.7
	民生費	13,001,280	35.6	13,035,468	37.4	13,351,725	38.3
	衛生費	4,544,195	12.4	3,084,099	8.9	3,152,103	9.1
	労働費	41,293	0.1	41,614	0.1	20,269	0.1
	農林水産業費	214,890	0.6	243,454	0.7	175,450	0.5
	商工費	1,672,965	4.6	926,113	2.7	932,213	2.7
	土木費	3,350,828	9.2	3,197,339	9.2	3,208,507	9.2
	消防費	1,130,929	3.1	1,152,417	3.3	1,140,337	3.3
	教育費	4,288,867	11.7	4,290,859	12.3	4,557,336	13.1
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	44,238	0.1
	公債費	3,305,918	9.0	3,454,843	9.9	3,407,553	9.8
	その他	70,038	0.2	5,258	0.0	97,948	0.3
合計	36,555,641	100.0	34,848,283	100.0	34,826,197	100.0	

※歳入、歳出額及び構成比は小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを表示しているため合計が合致しない場合があります。



4) 一般会計年度別決算額状況図

(単位 百万円)



5) 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合

(単位：千円)

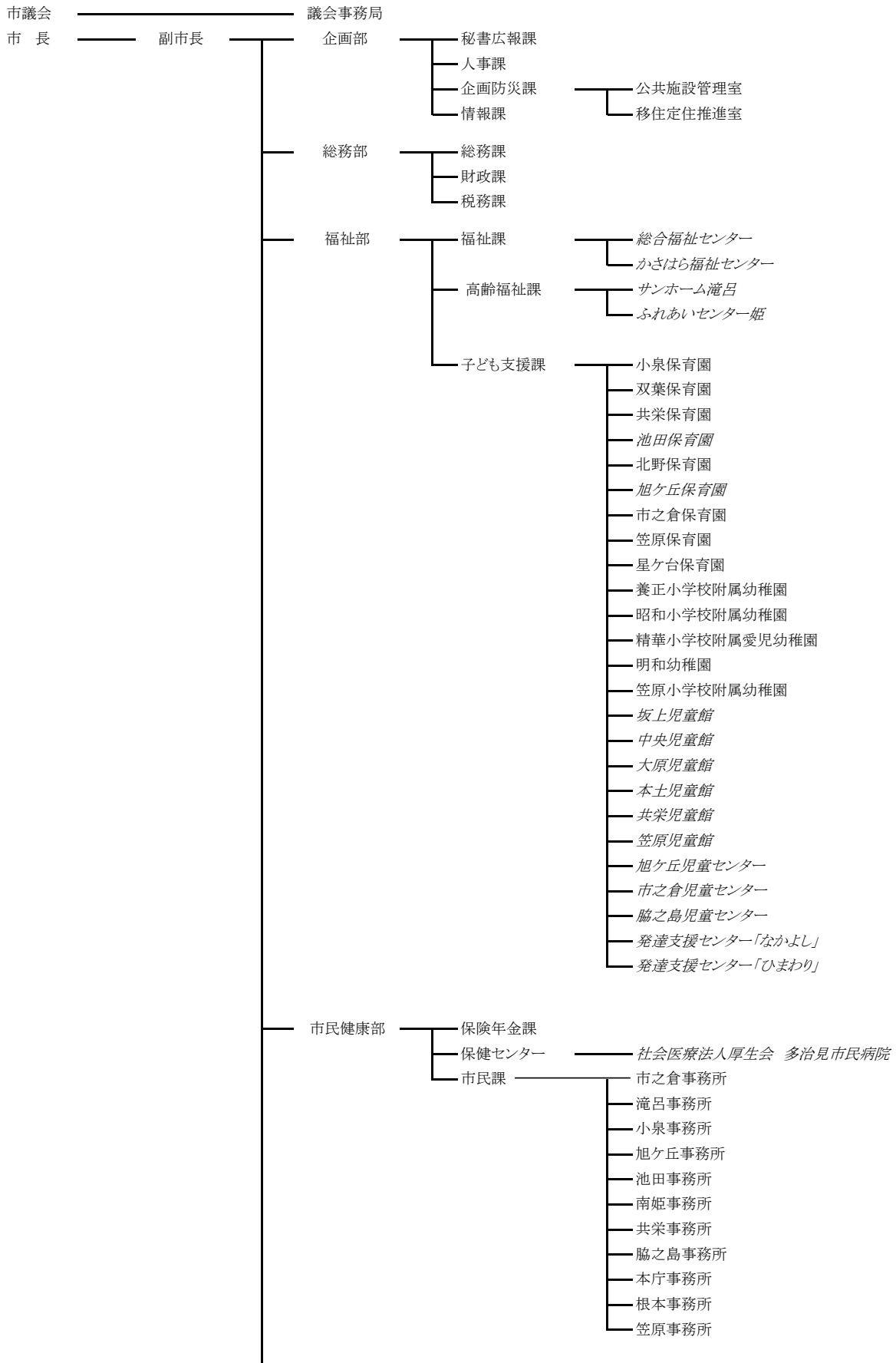
区分年度	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	普通地方交付税
25	15,494,487	11,412,878	0.74	4,835,837
26	15,951,297	11,611,661	0.73	5,031,027
27	16,781,880	12,126,248	0.73	5,232,346
28	17,050,626	12,450,437	0.73	5,027,411
29	17,041,151	12,656,447	0.73	4,694,914

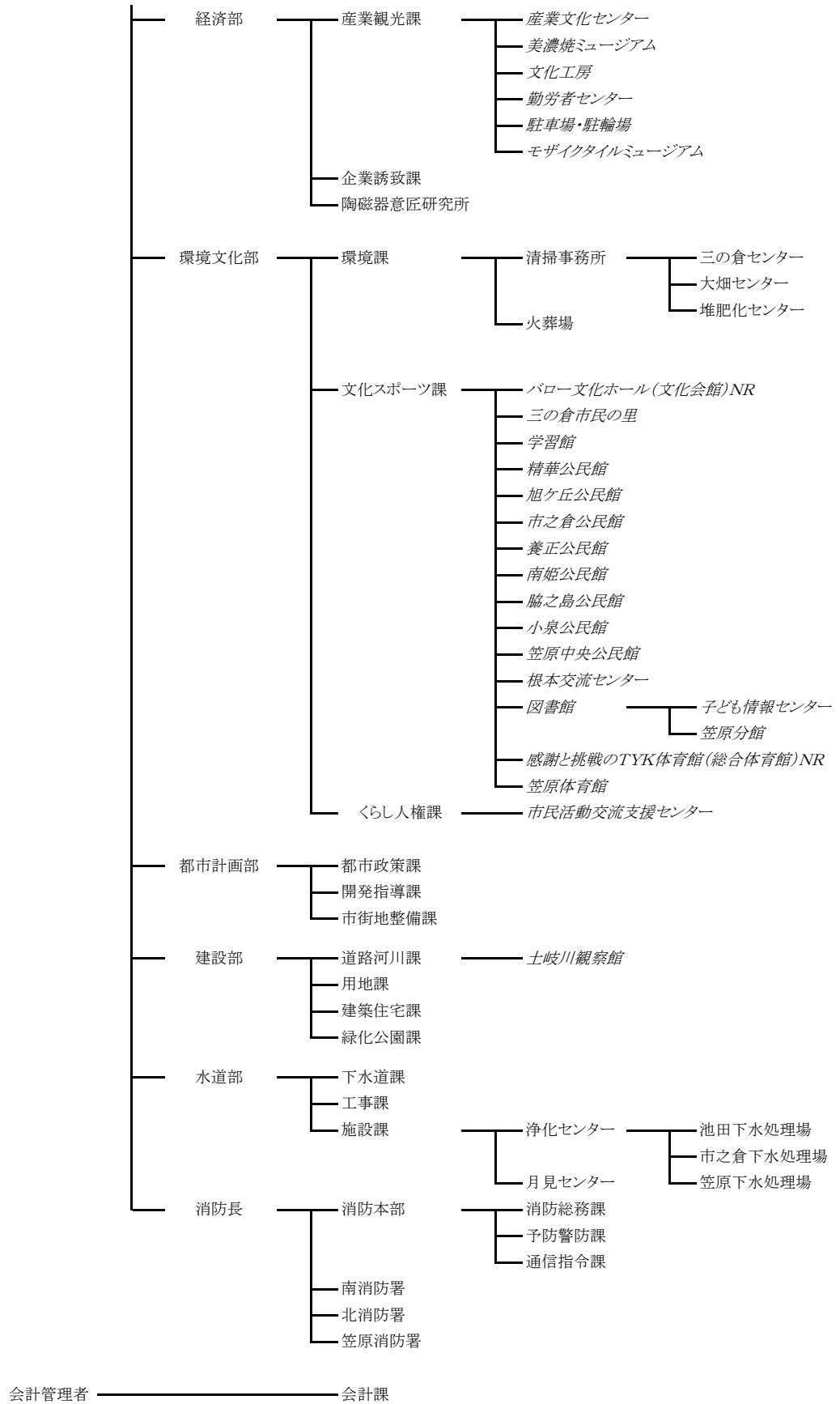
\*財政課決算カード(市町村台帳)より。

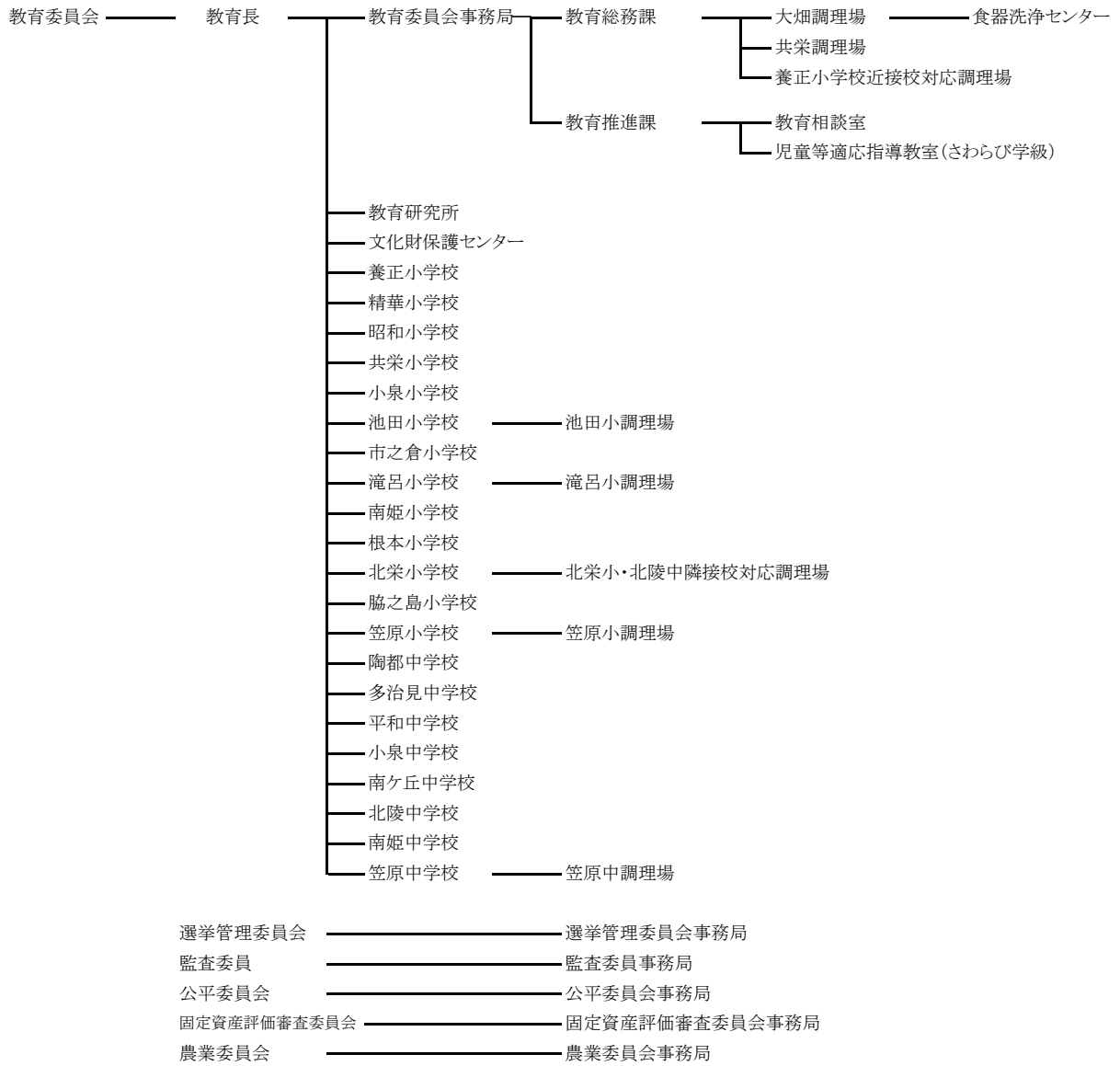
### 3 多治見市組織機構図

平成30年4月1日現在

※斜体文字のものは、指定管理制度移行施設  
 ※ネーミングライツ(愛称の命名権)適用施設には、名称の最後に“NR”を記載







# 市 税 総 括

## 1 税務組織

### 1) 税務事務分掌

課	事 務 分 掌
税 務 課	(1) 個人の市民税及び県民税に関すること。 (2) 法人等の市民税に関すること。 (3) 固定資産税に関すること。 (4) 都市計画税に関すること。 (5) 軽自動車税に関すること。 (6) 市たばこ税に関すること。 (7) 鉱産税に関すること。 (8) 特別土地保有税に関すること。 (9) 入湯税に関すること。 (10) 法定外目的税に関すること。 (11) 納税思想の普及及び納税の推進に関すること。 (12) 自動車臨時運行許可に関すること。 (13) 税務に係る諸証明及び閲覧に関すること。 (14) 市税等の滞納に関すること。

### 2) グループ編成

グループ名	主 な 担 当 事 務 事 業
市 民 税 グ ル ー プ	個人の市民税の申告受付及び賦課 法人等の市民税の申告受付及び賦課
資 産 税 グ ル ー プ	固定資産税及び都市計画税の賦課 特別土地保有税の申告受付及び賦課 土地、家屋及び償却資産の評価
税 政 グ ル ー プ	軽自動車税、市たばこ税、鉱産税及び入湯税の賦課 税務証明、閲覧、自動車臨時運行許可
収 納 グ ル ー プ	市税の収納管理、督促及び滞納処分、口座振替

### 3) 税務職員数

(平成30年4月1日現在)

課長	グループ名	課長代理	総括主査	主査	主任	主事	グループ計
1	市民税グループ	1	2	4	2	2	11
	資産税グループ	1	2	2	3	4	12
	税政グループ	1	0	0	1	2	4
	収納グループ	1	0	5	1	0	7
	計	4	4	11	7	8	35

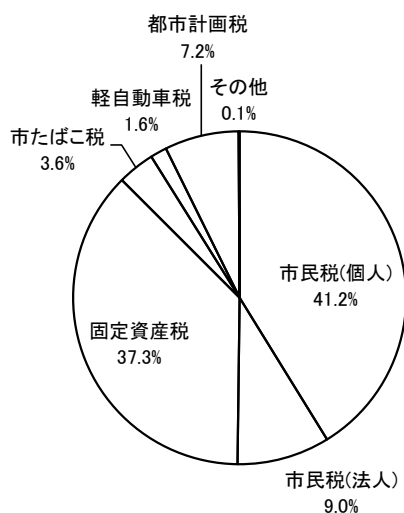
東濃県税事務所派遣1名、再任用職員、任期付職員を含む  
上表のほか、評価補助員2名・市税等滞納整理嘱託員3名

課長を含む

## 2 市 税

### 1) 平成29年度市税決算状況

(単位：千円・%)



税目	収 入 額	構成比
市民税(個人)	6,198,399	41.2
市民税(法人)	1,354,522	9.0
固定資産税	5,615,221	37.3
市たばこ税	540,024	3.6
軽自動車税	241,168	1.6
都市計画税	1,085,476	7.2
その他	14,442	0.1
合 計	15,049,252	100.0

(単位：千円・%)

税目	区分	調定額	収入額	収入率		
				平成29年度	平成28年度	
市民税	個人	現年度	6,189,182	6,127,172	99.00	98.99
		繰越	171,421	71,227	41.55	39.77
	法人	現年度	1,354,885	1,352,361	99.81	99.63
		繰越	11,994	2,161	18.02	19.07
固定資産税	固定資産税	現年度	5,608,429	5,546,468	98.90	98.78
		繰越	194,917	68,753	35.27	35.20
	国有交付金	現年度	6,961	6,961	100.00	100.00
軽自動車税	現年度	241,856	237,188	98.07	97.70	
	繰越	12,685	3,980	31.38	26.69	
市たばこ税	現年度	540,024	540,024	100.00	100.00	
鉦産税	現年度	17	17	100.00	100.00	
特別土地保有税	現年度	—	—	—	—	
	繰越	—	—	—	—	
都市計画税	現年度	1,080,592	1,072,229	99.23	99.07	
	繰越	37,555	13,247	35.27	35.20	
入湯税	現年度	7,464	7,464	100.00	100.00	
合 計	現年度	15,029,410	14,889,884	99.07	98.99	
	繰越	428,572	159,368	37.19	36.51	
	計	15,457,982	15,049,252	97.36	96.95	

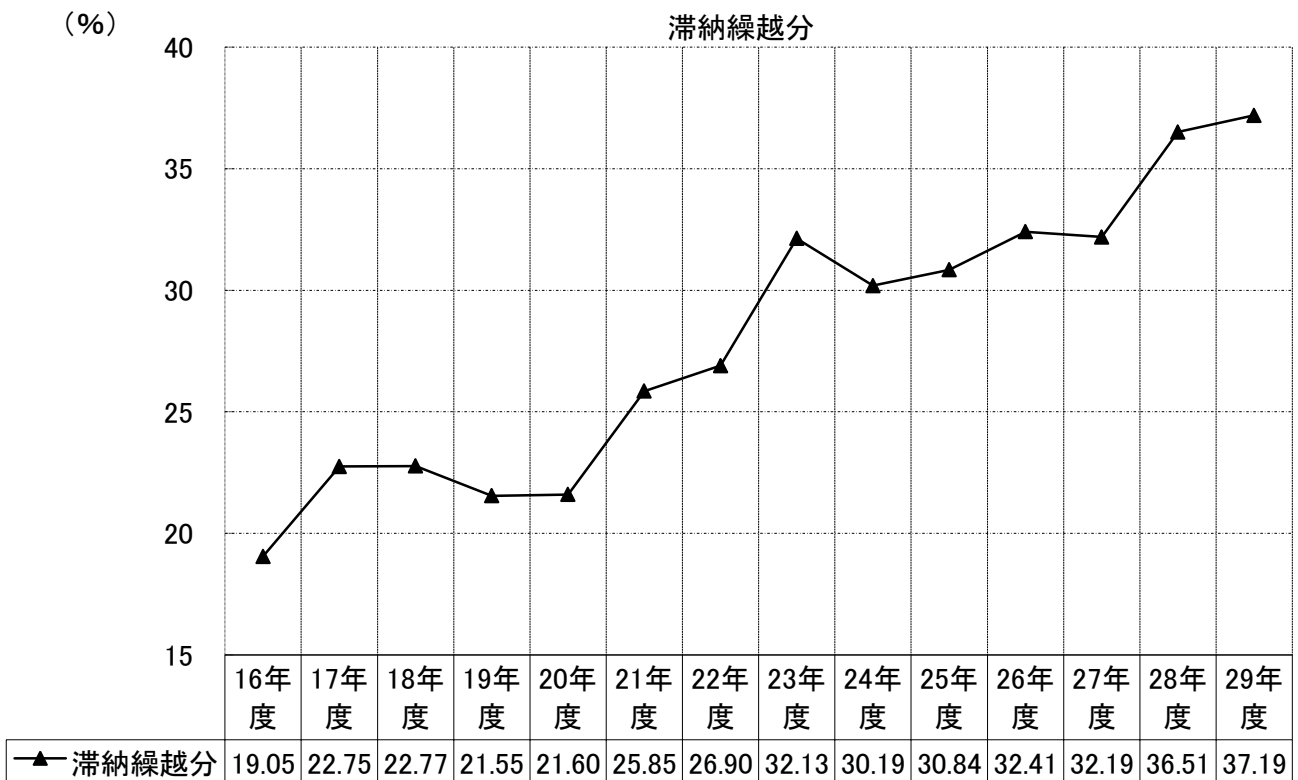
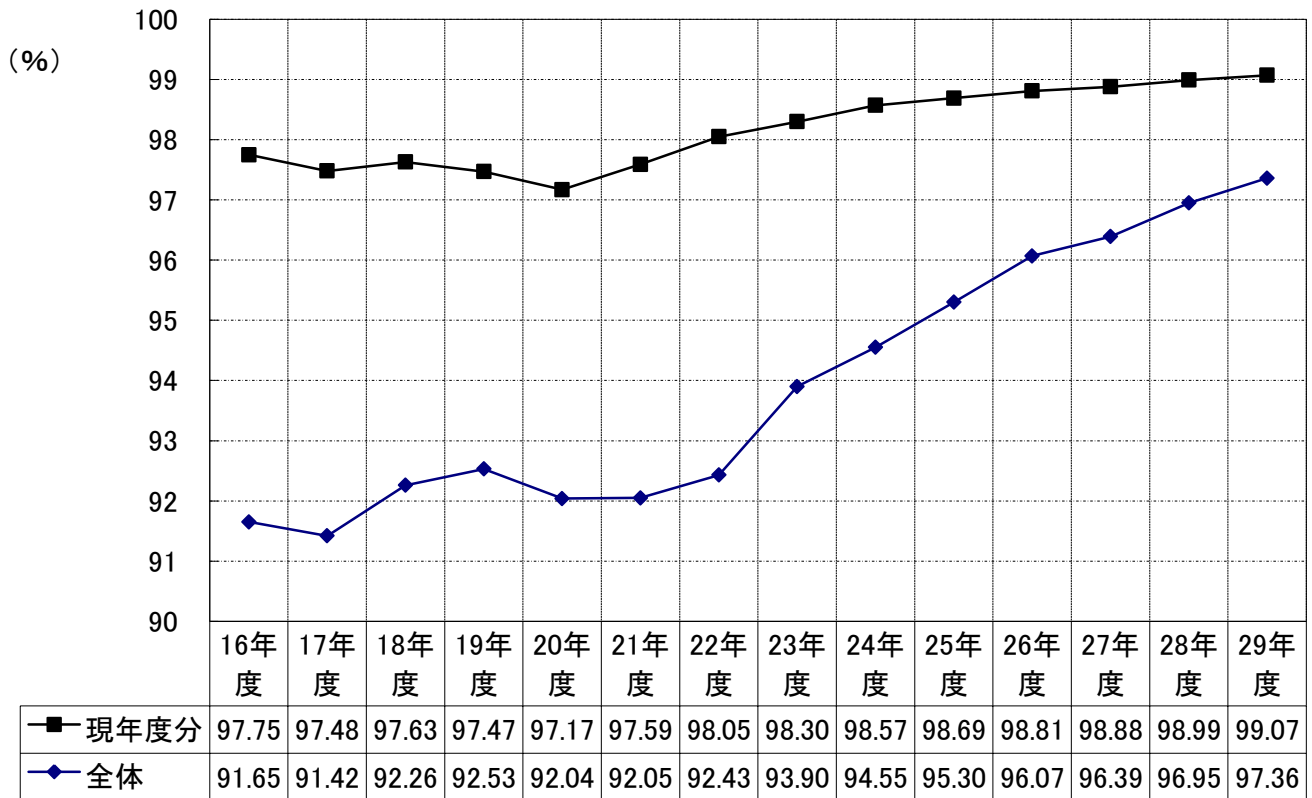
※決算額は、千円未満の単位を四捨五入してあるため、合計額が合わない場合があります。

2) 市税年度別収入状況

(単位：円)

年度 項目 税目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	調定額	収入額	収入率 %	調定額	収入額	収入率 %	調定額	収入額	収入率 %	調定額	収入額	収入率 %	調定額	収入額	収入率 %
市 民 税	7,314,855,440	7,020,536,837	95.98	7,463,126,899	7,204,690,548	96.54	7,460,288,087	7,229,133,958	96.90	7,594,587,945	7,395,368,489	97.38	7,727,481,164	7,552,921,738	97.74
個 人	6,323,866,977	6,043,971,813	95.57	6,279,376,885	6,035,712,417	96.12	6,306,129,567	6,086,874,561	96.52	6,305,983,433	6,120,575,089	97.06	6,360,602,952	6,198,399,550	97.45
法 人	990,988,463	976,565,024	98.54	1,183,750,014	1,168,978,131	98.75	1,154,158,520	1,142,259,397	98.97	1,288,604,512	1,274,793,400	98.93	1,366,878,212	1,354,522,188	99.10
固定資産税	5,666,285,610	5,324,517,453	93.97	5,742,327,513	5,472,532,423	95.30	5,609,222,881	5,361,941,583	95.59	5,732,488,689	5,519,407,461	96.28	5,810,307,994	5,622,182,144	96.76
土地家屋償却	5,658,542,510	5,316,774,353	93.96	5,734,851,613	5,465,056,523	95.30	5,601,968,181	5,354,686,883	95.59	5,725,513,389	5,512,432,161	96.28	5,803,346,494	5,615,220,644	96.76
交付金	7,743,100	7,743,100	100.00	7,475,900	7,475,900	100.00	7,254,700	7,254,700	100.00	6,975,300	6,975,300	100.00	6,961,500	6,961,500	100.00
軽自動車税	200,793,143	186,947,278	93.10	207,458,000	192,913,788	92.99	212,900,212	199,312,413	93.62	243,419,399	228,924,332	94.05	254,541,049	241,167,513	94.75
市たばこ税	651,105,244	651,105,244	100.00	604,896,685	604,896,685	100.00	588,638,529	588,638,529	100.00	572,371,773	572,371,773	100.00	540,024,235	540,024,235	100.00
釩産税	17,800	17,800	100.00	28,500	28,500	100.00	17,700	17,700	100.00	18,200	18,200	100.00	16,500	16,500	100.00
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
都市計画税	1,096,063,784	1,043,568,336	95.21	1,109,082,332	1,056,504,551	95.26	1,083,195,450	1,035,156,657	95.57	1,095,394,869	1,057,762,998	96.56	1,118,147,273	1,085,475,582	97.08
一般廃棄物埋立税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
入湯税	8,515,200	8,515,200	100.00	8,107,850	8,107,850	100.00	6,632,450	6,632,450	100.00	6,923,250	6,923,250	100.00	7,463,950	7,463,950	100.00
現年度分	14,191,156,521	14,004,969,411	98.69	14,509,707,615	14,337,004,311	98.81	14,401,714,707	14,240,826,618	98.88	14,748,235,598	14,599,311,549	98.99	15,029,409,818	14,889,883,402	99.07
滞納繰越分	746,479,700	230,238,737	30.84	625,320,164	202,670,034	32.41	559,180,602	180,006,672	32.19	496,968,527	181,464,954	36.51	428,572,347	159,368,260	37.19
合 計	14,937,636,221	14,235,208,148	95.30	15,135,027,779	14,539,674,345	96.07	14,960,895,309	14,420,833,290	96.39	15,245,204,125	14,780,776,503	96.95	15,457,982,165	15,049,251,662	97.36

### 3) 市税年度別収入率の推移





# 市民税

## 1 個人

### 1) 税率

均等割 3,500円

所得割

課税総所得金額	税率
一律	6%

### 2) 当初調定額(現年課税分)

(単位:人・千円)

区分	年度	納税義務者	市民税額		
			均等割額	所得割額	合計
普通徴収	26	16,662	54,317	1,245,446	1,299,763
	27	16,457	51,129	1,207,997	1,259,126
	28	15,306	48,686	1,172,657	1,221,343
	29	14,964	46,901	1,171,353	1,218,254
	30	14,690	45,848	1,139,527	1,185,375
特別徴収	26	44,628	139,310	4,480,268	4,619,578
	27	45,883	142,480	4,560,743	4,703,223
	28	47,344	146,117	4,040,683	4,186,800
	29	48,417	149,617	4,736,092	4,885,709
	30	49,128	151,296	4,742,489	4,893,785
合計	26	61,290	193,627	5,725,714	5,919,341
	27	62,340	193,609	5,768,740	5,962,349
	28	62,650	194,803	5,213,340	5,408,143
	29	63,381	196,518	5,907,445	6,103,963
	30	63,818	197,144	5,882,016	6,079,160

※納税義務者数は、併徴者数を含む。

### 3) 所得割の課税標準額段階別調べ(平成30年度課税状況 7月1日現在)

(単位:人・千円)

	人数	総所得金額
200万円以下	34,980	62,778,256
200万円超～700万円以下	15,973	77,377,288
700万円超～1000万円以下	725	7,613,578
1000万円超	660	14,059,263
計	52,338	161,828,385

4) 総所得金額、所得割額等の調べ（平成30年度課税状況 7月1日現在）

(単位:人・千円)

年度	総所得金額 (分離所得含む)	対前年 比 率	納税義 務者数 (所得割)	納税義務者	
				1人当たり	
				総所得	所得割額
				金 額	(円)
26	154,937,214	100.1	51,408	3,014	114,283
27	156,711,638	101.1	51,440	3,046	115,592
28	158,694,975	101.3	51,868	3,060	116,047
29	161,139,391	101.5	52,217	3,086	117,155
30	161,828,385	100.4	52,338	3,092	117,273

5) 所得者区分別課税状況（平成30年度課税状況 7月1日現在）

(単位:人・千円)

	均等割のみ を納める者		均等割・所得割 を納める者		計	
	人数	税 額	人数	税 額	人数	税 額
給 与 所 得 者	1,940	6,790	41,790	146,265	43,730	153,055
営 業 等 所 得 者	306	1,071	2,241	7,844	2,547	8,915
農 業 所 得 者	0	0	3	11	3	11
そ の 他 の 所 得 者	1,821	6,374	8,304	29,064	10,125	35,438
家 屋 敷 等 の み	0	0			0	0
計	4,067	14,235	52,338	183,184	56,405	197,419

## 6) 所得者区別所得割額等の調べ(平成30年度課税状況 7月1日現在)

(単位:人・千円)

区分		給与 所得者	営業等 所得者	農 業 所得者	その他の 所得者	譲渡所得等 分離課税者	合 計
納税 義務 者数	所 得 税 あ り	38,101	2,018	3	7,221	594	47,937
	所 得 税 な し	3,471	205	0	712	13	4,401
	計	41,572	2,223	3	7,933	607	52,338
総所得金額等	総所得・山林所得 ・退職所得	135,631,471	8,850,512	8,635	14,486,732	2,851,035	161,828,385
	分離短期譲渡所得	—	—	—	—	43,230	43,230
	分離長期譲渡所得	—	—	—	—	1,703,131	1,703,131
	一般株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	195,798	195,798
	上場株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	644,516	644,516
	上場株式等に係る 配当所得等	—	—	—	—	52,631	52,631
	先物取引に係る 雑所得等	—	—	—	—	12,803	12,803
	計	135,631,471	8,850,512	8,635	14,486,732	5,503,144	164,480,494
所得控除額		49,007,856	2,733,414	3,480	7,001,604	807,071	59,553,425
課税標準額	総所得・山林所得 ・退職所得	86,623,615	6,117,098	5,155	7,485,128	2,101,653	102,332,649
	分離短期譲渡所得	—	—	—	—	42,729	42,729
	分離長期譲渡所得	—	—	—	—	1,656,452	1,656,452
	一般株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	195,529	195,529
	上場株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	634,716	634,716
	上場株式等に係る 配当所得等	—	—	—	—	52,564	52,564
	先物取引に係る 雑所得等	—	—	—	—	12,430	12,430
	計	86,623,615	6,117,098	5,155	7,485,128	4,696,073	104,927,069
算出税額	総所得・山林所得 ・退職所得	5,195,722	366,936	310	448,789	126,072	6,137,829
	分離短期譲渡所得	—	—	—	—	2,307	2,307
	分離長期譲渡所得	—	—	—	—	49,498	49,498
	一般株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	5,866	5,866
	上場株式等に係る 譲渡所得等	—	—	—	—	19,042	19,042
	上場株式等に係る 配当所得等	—	—	—	—	1,576	1,576
	先物取引に係る 雑所得等	—	—	—	—	372	372
	計	5,195,722	366,936	310	448,789	204,733	6,216,490
調整控除額		81,103	4,796	5	20,604	1,022	107,530
配当控除		1,843	78	0	2,806	1,048	5,775
住宅借入金等特別税額控除		80,330	2,800	0	36	333	83,499
寄附金税額控除		90,331	10,307	0	4,056	8,336	113,030
外国税額控除		205	0	0	0	27	232
税額調整額		607	0	0	127	0	734
配当割額等控除額		2,793	387	0	2,781	9,313	15,274
減免税額		0	0	0			0
所得割額		4,938,510	348,568	305	418,379	184,654	5,890,416
<参考>平均税率(%)		6.00%	6.00%	6.01%	6.00%	4.36%	5.92%

## 2 法人

### 1) 税率

法人税割 14.5% (平成26年9月30日までに開始する事業年度分)

12.1% (平成26年10月1日以後に開始する事業年度分)

均等割 (単位:千円)

資本金等の金額	従業者数	税率
50億円超	50人超	3,000 千円
10億円超 50億円以下	50人超	1,750
10億円超	50人以下	410
1億円超 10億円以下	50人超	400
〃	50人以下	160
1千万円超 1億円以下	50人超	150
〃	50人以下	130
1千万円以下	50人超	120
上記以外のもの		50

### 2) 調定額(決算額)

(単位:千円)

	均等割額	法人税割額	合計
25年度	304,801	672,350	977,151
26年度	303,448	867,519	1,170,967
27年度	303,396	837,584	1,140,980
28年度	325,528	951,895	1,277,423
29年度	324,293,300	1,030,591,400	1,354,884,700

### 3) 納税義務者数

	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	合計
	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	
25年度	13	8	164	10	100	25	457	19	2,336	3,132
26年度	11	8	170	11	103	28	446	21	2,376	3,174
27年度	11	8	172	9	100	32	447	21	2,393	3,193
28年度	12	7	181	11	108	28	449	21	2,417	3,234
29年度	16	9	175	12	112	32	456	20	2,401	3,233

## 固定資産税・都市計画税

### 1) 税率

固定資産税 1.4%      都市計画税 0.3%

\* 都市計画税は、市街化調整区域は課税対象外。

### 2) 当初調定額

(単位:千円)

区分 年度	固定資産税				
	土地	家屋	償却資産		計 ①
			市決定分	配 分	
26	2,036,035	2,682,587	489,213	212,329	5,420,164
27	2,048,772	2,579,533	502,844	212,769	5,343,918
28	2,064,187	2,663,369	544,317	214,891	5,486,764
29	2,056,487	2,749,702	562,311	206,084	5,574,584
30	2,047,138	2,657,677	605,166	203,561	5,513,542

(単位:千円)

区分 年度	都市計画税			合 計 ①+②
	土地	家屋	計 ②	
27	509,048	525,748	1,034,796	6,378,714
28	511,621	540,590	1,052,211	6,538,975
29	514,238	565,903	1,080,141	6,654,725
30	513,972	547,614	1,061,586	6,575,128

※出典：調定決議書資料

### 3) 納税義務者数 (概要調書の法定免税点以上)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
土地	36,043	36,139	36,291	36,378	36,474
家屋	36,997	37,165	37,366	37,560	37,709
償却資産	1,227	1,252	1,310	1,351	1,390

※出典：概要調書 第1表・第21表・第69表

4) 土地に関する概要調書（平成30年度）

区分 地目	地積				決定価格				筆数				単位当たり価格		提示平均 価格 (ヨ) (円/㎡)	
	非課税 地積 (イ) (㎡)	評価 総地積 (ロ) (㎡)	法定免税点 未満のもの (ハ) (㎡)	法定免税点 以上のもの (ニ) (㎡)	総額 (ホ) (千円)	法定免税点 未満のもの (ヘ) (千円)	法定免税点 以上のもの (ト) (千円)	(ト)に係る 課税標準額 (チ) (千円)	非課税 地筆数 (リ) (筆)	評価 総筆数 (ヌ) (筆)	法定免税 点未満の もの (ル) (筆)	法定免税 点以上の もの (ス)-(セ) (筆)	平均価格 (カ)/(ク) (円/㎡)	最高価格 (ケ) (円/㎡)		
田	一般田	36,952	1,207,061		157,970	87,465	11,658	75,807	84,360	297	1,996	295	1,701	72	105	72,454
	介在田・ 市街化区域田	3,766	362,656		24,415	3,501,183	147,304	3,353,879	198,385	24	831	73	758	9,654	46,534	
畑	一般畑	27,385	562,677		79,958	18,573	2,871	15,702	17,217	310	1,549	219	1,330	33	71	32,883
	介在畑・ 市街化区域畑	3,533	738,403		74,508	6,685,972	559,916	6,126,056	231,239	47	2,277	318	1,959	9,055	41,200	
宅地	小規模住宅地		7,579,355		113,664	156,847,373	1,269,309	155,578,064	26,076,973		51,579	1,604	49,975	20,694	89,068	
	一般住宅用地		3,085,259		10,624	53,938,595	94,178	53,844,417	17,939,880		35,693	552	35,141	17,483	84,368	
	住宅用地以外 の宅		6,405,154		3,119	122,809,029	27,079	122,781,950	82,940,631		18,323	191	18,132	19,173	95,757	
	計	1,359,052	17,069,768	0	127,407	333,594,997	1,390,566	332,204,431	126,957,484	4,168	105,595	2,347	103,248	19,543	95,757	19,544
池沼		119,657	29,316		13,140	291	100	191	291	44	26	2	24	10	18	
山林	一般山林	8,731,061	18,445,597		3,485,168	235,913	38,483	197,430	235,913	2,304	8,570	2,939	5,631	13	21	12,770
	介在山林	8,919	537,668		13,278	1,131,074	16,387	1,114,687	786,320	44	1,077	109	968	2,104	10,869	
原野		47,510	282,429		34,385	343,699	3,516	340,183	241,223	241	817	140	677	1,217	19,769	
雑種地	ゴルフ場の 用地	26,738	1,992,429		222	3,430,462	357	3,430,105	2,409,775	11	172	1	171	1,722	1,990	
	遊園地等の 用地	70,285	0		0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	
	鉄軌道用地(単体利 用)	11,168	327,267		0	1,623,721	0	1,623,721	1,105,237	25	348	0	348	4,961	5,090	
	鉄軌道用地(複合利 用)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 雑種地	897,611	2,189,904		102,907	22,070,970	43,222	22,027,748	14,816,019	1,851	6,819	589	6,230	10,079	97,870	
	計	1,005,802	4,509,600	0	103,129	27,125,153	43,579	27,081,574	18,331,031	1,908	7,339	590	6,749		97,870	
その他		36,161,188								32,362						
合計		47,504,825	43,745,175	0	4,113,358	372,724,320	2,214,380	370,509,940	147,083,463	41,749	130,077	7,032	123,045	8,520		

※出典：概要調書 第1表・第2表・第19表

納税義務者数			市町村の形態	免税点の額 300,000円
総数(A)	法定免税点 未満のもの(B)	法定免税点以上の もの(A)-(B)		
40,836	4,362	36,474	商工業	

5) 家屋に関する概要調書（平成30年度）

				免税点の額		200,000円
		棟数 (件)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり 価格(円/㎡)	揭示平均価格 (円)
木造	法定免税点 未満のもの	2,084	91,212	158,397	1,737	
	法定免税点 以上のもの	36,282	3,875,277	87,924,328	22,689	
	計	38,366	3,966,489	88,082,725	22,207	
木造 以外	法定免税点 未満のもの	337	7,685	35,848	4,665	
	法定免税点 以上のもの	17,635	4,026,353	109,578,113	27,215	
	計	17,972	4,034,038	109,613,961	27,172	
総 数	法定免税点 未満のもの	2,421	98,897	194,245	1,964	
	法定免税点 以上のもの	53,917	7,901,630	197,502,441	24,995	
	計	56,338	8,000,527	197,696,686	24,710	
非課税家屋		571	171,658			

※出典：概要調書 第22表

6) 償却資産に関する概要調書（平成30年度）

		(単位：千円)		納税義務者 3338人 (免税点未満含む)		
種 類	決定価格	課税標準額	課 税 標 準 額 の 内 訳			
			課税標準の特例規定の 適用を受けるもの	左記以外のもの	実際免税点の額	
市長決定分	構 築 物	11,785,363	11,774,538	19,329	11,755,209	1,500,000
	機 械 及 び 装 置	22,546,028	21,059,774	2,510,094	18,549,680	
	船 舶	2,052	2,052		2,052	
	車 両 及 び 運 搬 具	348,277	348,277		348,277	
	工具、器具及び備品	10,071,774	10,062,329	10,781	10,051,548	
	小 計	44,753,494	43,246,970	2,540,204	40,706,766	
法第 389 条関係	総務大臣が価格等を 決定配分したもの	14,894,640	14,539,878			
	道府県知事が価格等 を決定配分したもの	261	261			
	小 計	14,894,901	14,540,139			
合 計		59,648,395	57,787,109			

※出典：概要調書 第69表・第70表

7) 家屋評価状況

年 度	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円	棟 数	総床面積 ㎡	㎡ 当たり 評 価 格 円	
木造家屋	専 用 住 宅	309	35,220	64,967	299	35,126	67,494	334	37,886	67,624	298	34,079	66,699	287	32,125	73,633
	共同住宅・寄宿舎	13	5,135	57,007	13	3,855	61,038	13	2,929	66,855	22	6,337	67,098	10	3,548	70,544
	併 用 住 宅	6	885	59,930	3	487	62,643	2	280	60,093	9	1,174	61,132	0	0	0
	事務所・銀行・店舗	14	1,592	57,671	14	1,089	54,137	1	29	47,586	13	860	52,971	15	1,850	60,821
	劇 場 ・ 病 院	0	0	0	1	131	59,939	0	0	0	1	131	74,221	1	185	79,876
	工 場 ・ 倉 庫	2	139	20,612	3	149	27,315	2	112	21,500	6	85	48,906	3	122	50,705
	附 属 家	7	201	30,323	5	106	35,358	1	13	54,615	4	111	36,865	2	45	45,044
	小 計	351	43,172	63,628	338	40,943	63,344	353	41,249	66,220	353	42,777	66,240	318	37,875	72,641
非木造家屋	事務所・店舗・銀行	21	29,175	85,077	10	7,943	70,864	23	32,749	81,249	21	8,238	61,458	21	9,233	82,010
	住宅・アパート	127	23,617	82,977	66	10,852	77,197	121	15,246	79,809	70	9,868	79,606	57	11,198	93,813
	病院・ホテル	0	0	0	3	718	98,786	3	4,993	96,148	1	308	79,042	0	0	0
	工 場 ・ 倉 庫	20	16,216	52,097	23	2,800	56,868	28	4,734	61,121	21	16,437	68,070	12	1,153	38,187
	そ の 他	8	175	39,714	6	323	38,848	4	157	41,732	5	6,226	107,348	5	144	19,917
	小 計	176	69,183	76,515	108	22,636	72,597	179	57,879	80,401	118	41,077	75,551	95	21,728	85,356
合 計	527	112,355	71,454	446	63,579	68,490	532	99,128	40,201	471	83,854	70,801	413	59,603	77,276	

※出典：概要調書 第31表・第32表



8) 家屋減失状況

(単位：棟、㎡、千円)

項目 年度	木 造			非 木 造			合 計		
	棟 数	床面積	価 格	棟 数	床面積	価 格	棟 数	床面積	価 格
26	365	17,471	116,398	120	9,150	18,863	485	26,621	135,261
27	288	15,995	120,197	106	6,823	152,717	394	22,818	272,914
28	377	28,830	215,977	120	31,670	705,934	497	60,500	921,911
29	303	21,044	179,197	97	14,633	320,099	400	35,677	499,296
30	311	21,616	147,763	98	16,440	497,216	409	38,056	644,979

※出典：概要調書 第33表・第34表

9) 新築住宅の軽減税額等（平成30年度）

根 拠 法 令	対象件数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
法附則第15条の6第1項によるもの	846	89,241	41,707
法附則第15条の6第2項によるもの	233	22,545	14,438
法附則第15条の7第1項によるもの	599	68,076	32,547
法附則第15条の7第2項によるもの	4	480	249
法附則第15条の9第1項によるもの	2	182	19
法附則第15条の9第9項によるもの	1	117	8
平成27年附則第17条第12項によるもの	1	956	375
計	1,686	181,597	89,343

※出典：概要調書 第37表

10) 償却資産の課税標準の特例（平成30年度）

市町村長が価格等を決定したもののうち、課税標準の特例規定の適用を受けるもの

(単位：千円)

法第349条の3	特例率	決定価格	課税標準額
第3項	1/3	108,158	36,053
	2/3	184,281	122,854
第10項	1/2	21,443	10,721
第21項	1/2	0	0
第24項	3/5	458	275
計		314,340	169,903

(単位：千円)

法附則第15条	特例率	決定価格	課税標準額
第2項	1/6	4,581	763
第23項	4/5	22,720	18,934
第32項	2/3	2,988,361	1,992,241
旧第3項	1/2	0	0
旧第6項	1/2	224	112
旧第8項	1/2	0	0
計		3,015,886	2,012,050

※出典：概要調書 第73表・第74表・第75表

## 11) 国有資産等所在市交付金

(単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国	633,000	611,800	497,300	479,500	338,800
県	6,842,900	6,642,900	6,478,000	6,482,000	6,300,800
計	7,475,900	7,254,700	6,975,300	6,961,500	6,639,600

# 諸 税

## 1 軽自動車税

### 1) 税率

原動機付自転車 (単位：円)

50cc以下	2,000
50cc超～90cc以下	2,000
90cc超～125cc以下	2,400
ミニカー	3,700

(単位：円)

二輪の軽自動車	3,600
二輪の小型自動車	6,000
専ら雪上を走行するもの	3,600
農耕作業用自動車	2,400
小型特殊自動車	5,900

軽自動車 (三輪以上)

グリーン化特例※

(単位：円)

車種	H27.4.1以前	H27.4.1以後	重課	グリーン化特例※			
				①電気等	②	③	
三輪 軽三輪	3,100	3,900	4,600	1,000	2,000	3,000	
四輪	四輪乗用(自家用)	7,200	10,800	12,900	2,700	5,400	8,100
	四輪乗用(営業用)	5,500	6,900	8,200	1,800	3,500	5,200
	四輪貨物(自家用)	4,000	5,000	6,000	1,300	2,500	3,800
	四輪貨物(営業用)	3,000	3,800	4,500	1,000	1,900	2,900
					④	⑤	

※登録から13年以上経過した車は重課されます。

※グリーン化特例は、低排出ガス車(★★★★)＋②～⑤の燃費性能で税率が変わります。

② 低排出ガス車 (平成32年度 燃費基準+30%達成車) + 平成32年度 燃費基準+10%達成車

③ 低排出ガス車 (平成30年度 排出ガス率50%削減 国土交通大臣認定車) + 平成32年度 燃費基準+10%達成車

④ 低排出ガス車 (平成17年度 排出ガス率70%削減 国土交通大臣認定車) + 平成27年度 燃費基準+35%達成車

⑤ 低排出ガス車 (平成30年度 排出ガス率50%削減 国土交通大臣認定車) + 平成27年度 燃費基準+15%達成車

### 2) 当初課税台数及び当初調定額

(単位：台・千円)

種別	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	3,052	3,052	2,900	5,800	2,759	5,518	2,635	5,270
	50cc～90cc	274	328	258	516	239	478	235	470
	90cc～125cc	488	780	523	1,255	549	1,318	575	1,380
	ミニカー	59	147	59	218	54	200	54	200
	小計	3,873	4,307	3,740	7,789	3,601	7,514	3,499	7,320
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	1,137	2,728	1,160	4,176	1,146	4,126	1,140	4,104
	三輪車	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	0	0	1	5	1	7	1	7
	〃(自家用)	22,962	165,326	23,333	184,232	23,625	196,028	23,852	205,895
	四輪貨物用(営業用)	151	453	167	541	161	531	167	552
	〃(自家用)	5,182	20,728	5,099	23,874	5,029	23,961	4,897	23,685
	専ら雪上を走行するもの	0	0	0	0	0	0	0	0
	農耕用	85	136	84	202	83	199	83	199
	特殊作業用	240	1,128	244	1,440	245	1,446	250	1,475
	小計	29,757	190,499	30,088	214,470	30,290	226,298	30,390	235,917
二輪の小型自動車		1,313	5,252	1,344	8,064	1,382	8,292	1,390	8,340
合計		34,943	200,058	35,172	230,323	35,273	242,104	35,279	251,577

※出典：市町村税課税状況等の調第33表

## 2 市たばこ税

### 収入状況等の推移

(単位：千本・千円)

年度	売渡し本数	税 率	税 額
25	127,772	5,262円/1,000本 (旧3級品は2,495円/1,000本)	651,105
26	117,652	5,262円/1,000本 (旧3級品は2,495円/1,000本)	604,897
27	114,666	5,262円/1,000本 (旧3級品は2,495円/1,000本)	588,639
28	111,049	5,262円/1,000本 (旧3級品は2,925円/1,000本)	572,306
29	104,069	5,262円/1,000本 (旧3級品は3,355円/1,000本)	540,024

## 3 鉱産税

### 収入状況等の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
納税義務者数(人)	3	3	3	3	3
生産量(t)	956	1,264	1,080	972	803
課税標準額(千円)	2,716	4,268	2,717	2,809	2,537
税 額(千円)	18	29	18	18	17

※税率は1%。ただし、鉱物の価格(課税標準額)が、月産200万円以下である場合は、0.7%。

## 4 入湯税

### 収入状況等の推移

(単位：人・円)

	特別徴収義務者数	入湯者数	調定額	税 額
25年度	2	120,711人 (日帰り入湯者 税額 50円)	8,515,200	8,515,200
		16,531人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
26年度	2	119,686人 (日帰り入湯者 税額 50円)	8,107,850	8,107,850
		14,157人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
27年度	2	103,198人 (日帰り入湯者 税額 50円)	6,632,450	6,632,450
		9,817人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
28年度	2	102,231人 (日帰り入湯者 税額 50円)	6,923,250	6,923,250
		12,078人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		
29年度	2	101,720人 (日帰り入湯者 税額 50円)	7,463,950	7,463,950
		15,853人 (宿泊を伴う者 税額 150円)		

## 5 特別土地保有税

特別土地保有税は、土地が所在し、又はその土地所在の市町村が課税する税金で、保有したり、取得した土地の合計面積が5,000㎡以上に限り課税されます。

ただし、平成15年度より課税停止になっております。

平成14年度までの課税総額 (29年度現在残額)

取得分	0千円	0件
25年度納入実績	0千円	0件
26年度への繰越額	0千円	0件

# 納 税

## 1 徴収の状況

### 1) 財産差押状況

(単位：件)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
動 産	差押件数	8	8	4	0	3
	解除件数	1	3	0	5	7
不動産	差押件数	45	78	28	60	7
	解除件数	20	51	36	14	17
電話 加入権	差押件数	0	0	0	0	0
	解除件数	0	2	1	0	1
債 権 その他	差押件数	104	203	197	182	352
	解除件数	84	179	177	16	38
合 計	差押件数	157	289	229	242	362
	解除件数	105	235	214	35	63

### 2) 財産公売処分状況

(単位：件)

	動 産	不 動 産	電話加入権	合 計
25年度	1	0	0	1
26年度	7	0	0	7
27年度	3	1	0	4
28年度	0	2	0	2
29年度	0	0	0	0

### 3) 滞納処分の執行停止(法第15条の7第1項による)

(単位：件・円・%)

年度	区分	個人 市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	特別 土地保有税	合計
25	件数		0	39	2		73
	税額	4,159,216	0	16,865,997	10,200		21,035,413
	前年比	88.90	—	750.31	15.69	—	300.87
26	件数	178	0	6	63		247
	税額	11,151,958	0	271,100	350,058		11,773,116
	前年比	268.13	—	1.61	3431.94	—	55.97
27	件数	69	4	23	21		117
	税額	7,559,339	2,089,005	4,569,025	534,067		14,751,436
	前年比	67.78	—	1685.37	152.57	—	125.30
28	件数	40		12	11		63
	税額	10,038,242	0	19,474,588	273,993		29,786,823
	前年比	132.79	—	426.23	51.30	—	201.92
29	件数	20		9	5		34
	税額	6,687,413	0	10,395,488	156,600		17,239,501
	前年比	66.62	—	53.38	57.15	—	57.88

### 4) 不納欠損処分(法第15条の7第4項・第5項及び第18条による)

(単位：件・円・%)

年度	区分	個人 市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	特別 土地保有税	合計
25	件数	340	25	319	121		805
	税額	17,758,478	1,544,700	43,568,660	688,465		63,560,303
	前年比	202.27	117.00	80.45	211.57	—	98.41
26	件数	306	31	350	273	0	960
	税額	11,640,606	1,593,063	16,953,640	1,588,500	0	31,775,809
	前年比	65.55	103.13	38.91	230.73	—	49.99
27	件数	262	12	206	200	0	680
	税額	11,622,365	710,111	24,155,433	1,048,300	0	37,536,209
	前年比	99.84	44.58	142.48	65.99	—	118.13
28	件数	313	0	268	268		849
	税額	13,103,430	0	15,346,598	1,528,918		29,978,946
	前年比	112.74	0.00	63.53	145.85	—	79.87
29	件数	207	21	261	198		687
	税額	12,535,930	1,669,887	9,945,019	1,121,437		25,272,273
	前年比	95.67	—	64.80	73.35	—	84.30

5) 督促状発送状況(平成29年度)

(単位：件)

税目	期	件数	税目	期	件数	税目	期	件数	税目	期	件数
市県民税	1	2,138	固定資産税 都市計画税	1	3,378	軽自動車税	1	3,575	特別徴収分 法人	法	152
	2	2,062		2	2,944			特		1,705	
	3	2,197		3	2,600						
	4	2,258		4	2,707						
	随	198		随	79		随	28			
	計	8,853		計	11,708		計	3,603		計	1,857

6) 口座振替利用状況

(単位：件・%)

区 分		市・県民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合 計
25	年度当初納税義務者数	16,987	46,506	33,558	97,051
	年度当初口座振替依頼者数	5,923	26,578	5,605	38,106
	年度当初利用率	34.87	57.15	16.70	39.26
26	年度当初納税義務者数	16,662	46,701	34,217	97,580
	年度当初口座振替依頼者数	5,680	26,359	5,423	37,462
	年度当初利用率	34.09	56.44	15.85	38.39
27	年度当初納税義務者数	16,457	46,730	35,085	98,272
	年度当初口座振替依頼者数	4,948	23,823	4,279	33,050
	年度当初利用率	30.07	50.98	12.20	33.63
28	年度当初納税義務者数	15,306	46,870	35,167	97,343
	年度当初口座振替依頼者数	5,058	25,982	5,267	31,566
	年度当初利用率	33.05	55.43	14.98	32.43
29	年度当初納税義務者数	14,964	46,989	35,273	97,226
	年度当初口座振替依頼者数	4,597	25,824	5,101	35,522
	年度当初利用率	30.72	54.96	14.46	36.54

## 2 税の証明・閲覧等に関する調べ

### 1) 証明等の件数

(単位:件)

区分		年度				
		25	26	27	28	29
税務証明書の交付		20,245	23,039	19,280	17,965	17,127
内訳	税務課	12,540	13,185	7,629	6,942	6,751
	地区事務所	7,541	9,672	11,364	10,741	10,140
	広域交付他	164	182	287	282	236
公簿・公図等の交付		2,432	2,738	2,067	1,563	1,426
公簿・公図等の閲覧		990	1,013	795	637	562
合計		23,667	26,790	22,142	20,165	19,115

※1 「広域交付他」は、消防署での夜間交付と、市民課での広域交付（他市証明の発行件数）の合計件数

※2 広域交付は、平成25年度までは3市（土岐・瑞浪）、26年度以降は5市（3市に加え、恵那・中津川）が対象

### 2) 臨時運行許可件数

### 3) 原動機付自転車・

#### 小型特殊自動車標識交付件数

年度	件数
25	509
26	503
27	471
28	463
29	438

年度	件数
25	658
26	718
27	635
28	537
29	487

### 4) 手数料の金額

- ・納税その他公課に関する証明 1件につき 300円(平成5年4月1日改定)  
(1年度、1税目、1証明事項を1件とする)
- ・土地、家屋に関する証明 1件につき 300円(平成5年4月1日改定)  
(1筆、1棟を1件とする。  
1件を超える分については、1件につき80円とする。)
- ・公簿、公図等の閲覧 1件につき 300円(平成10年4月1日改定)
- ・臨時運行許可申請手数料 1両につき 750円(平成9年4月1日改定)
- ・住宅用家屋証明申請手数料 1件につき 1,300円(平成9年4月1日改定)



## その他

### 1 その他

#### 1) 税外収入金の収入状況(平成29年度)

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 額
督促手数料	2,000,000	2,582,650	2,582,650
延滞金	10,000,000	25,523,932	25,523,932
不申告加算金	0	0	0
臨時運行許可手数料	350,000	328,500	328,500
税務証明手数料	6,300,000	5,685,260	5,686,760
税務閲覧手数料	230,000	168,600	168,600

#### 2) 公売代金等収納状況(平成29年度)

・公売代金収入	0 円
・競売事件等に係る配当金収入	2,691,653 円
・換価代金収入	39,771,186 円

#### 3) 県民税に係る徴収取扱費の交付状況(平成29年度)

(単位：円)

区 分	交 付 金
納税通知書に対する分	0
納税義務者に対する分	169,460,250
徴収金に対する分	124,365
過誤納還付金に対する分	5,736,576
還付加算金に対する分	36,474
配当割・株式譲渡割の控除不足額に対する分	1,597,163
計	176,954,828

#### 4) 市民の租税負担額に関する調べ

(単位：人・円)

年度		25	26	27	28	29
		25	26	27	28	29
区分	人口	114,457	113,718	112,891	112,145	111,292
	世帯数	44,806	45,104	45,435	45,435	46,227
市民税・個人	1人当たり	52,760	53,027	53,833	54,399	55,612
	1世帯当たり	134,776	133,694	133,758	134,271	133,887
固定資産税	1人当たり	46,155	47,851	47,364	49,049	50,394
	1世帯当たり	117,903	120,643	117,685	121,066	121,324
都市計画税	1人当たり	9,054	9,254	9,158	9,384	9,710
	1世帯当たり	23,129	23,331	22,756	23,162	23,376
軽自動車税	1人当たり	1,649	1,709	1,772	2,059	2,173
	1世帯当たり	4,213	4,308	4,402	5,082	5,232

※現年度課税分最終調定額をその年度末の住民基本台帳の人口、世帯数で除した数値。

## 2 平成30年度地方税制度一覧表

税目	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準及び税率	申告期限	納期																											
市民税	個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に住所を有する個人(均等割、所得割)</li> <li>市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割)</li> </ul>	1月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>均等割 市民税3,500円 ( 県民税2,500円 )</li> <li>所得割</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">課税総所得金額</th> <th colspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>市民税</th> <th>県民税</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一律</td> <td>6%</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table>	課税総所得金額	税率		市民税	県民税	一律	6%	4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与支払報告書 1月31日</li> <li>申告書 3月15日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通徴収                             <ul style="list-style-type: none"> <li>1期 6月1日～6月30日</li> <li>2期 8月1日～8月31日</li> <li>3期 10月1日～10月31日</li> <li>4期 1月1日～1月31日</li> </ul> </li> <li>特別徴収                             <ul style="list-style-type: none"> <li>月割額(6月～翌年5月)を徴収した月の翌月10日</li> </ul> </li> </ul>																			
	課税総所得金額	税率																															
市民税		県民税																															
一律	6%	4%																															
法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に事務所又は事業所を有する法人(均等割、法人税割)</li> <li>市内に寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの及び市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもの(均等割)</li> <li>法人課税信託の引受けを受けたことにより法人税を課せられる個人で市内に事務所又は事業所を有するもの</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>均等割                             <table border="1"> <thead> <tr> <th>資本等の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">50億円超</td> <td>50人超</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円超 50億円以下</td> <td>50人超</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円超 10億円以下</td> <td>50人超</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円超 1億円以下</td> <td>50人超</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>50人超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの</td> <td></td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>法人税割                             <ul style="list-style-type: none"> <li>14.5%(平成26年9月30日までに開始する事業年度分)</li> <li>12.1%(平成26年10月1日以後に開始する事業年度分)</li> </ul> </li> </ul>	資本等の金額	従業者数	税率(千円)	50億円超	50人超	3,000	50人以下	410	10億円超 50億円以下	50人超	1,750	50人以下	410	1億円超 10億円以下	50人超	400	50人以下	160	1千万円超 1億円以下	50人超	150	50人以下	130	1千万円以下	50人超	120	上記以外のもの		50	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業年度終了後2ヶ月以内(法人税申告期限と同じ)</li> </ul>
資本等の金額	従業者数	税率(千円)																															
50億円超	50人超	3,000																															
	50人以下	410																															
10億円超 50億円以下	50人超	1,750																															
	50人以下	410																															
1億円超 10億円以下	50人超	400																															
	50人以下	160																															
1千万円超 1億円以下	50人超	150																															
	50人以下	130																															
1千万円以下	50人超	120																															
上記以外のもの		50																															
固定資産税	固定資産 土地、家屋、償却資産	固定資産の所有者又は所有者とみなされるもの	1月1日	課税標準額×1.4/100 免税点 土地 30万円未満 家屋 20万円未満 償却資産 150万円未満	償却資産 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1期 4月1日～ 4月30日</li> <li>2期 7月1日～ 7月31日</li> <li>3期 12月1日～12月25日</li> <li>4期 2月1日～ 2月末日</li> </ul>																											
国有資産等所在市交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産等	国、地方公共団体	前年の3月31日	算定標準額×1.4/100		6月30日																											

税目	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準及び税率	申告期限	納期																																																																																																																					
軽自動車税	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車	軽自動車等の所有者	4月1日	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">種別</th> <th colspan="2">税率(円)</th> <th colspan="4"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H27年度以前</th> <th>H27年度以降</th> <th colspan="4"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">原動機付自転車</td> <td>50 cc 以下</td> <td colspan="2">2,000</td> <td colspan="4" rowspan="3">◎三輪以上の軽自動車には、重課、グリーン化特例がH28.4.1から導入。</td> </tr> <tr> <td>90 cc 以下</td> <td colspan="2">2,000</td> </tr> <tr> <td>125 cc 以下</td> <td colspan="2">2,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ミニカー</td> <td colspan="2">3,700</td> <td rowspan="2">重課</td> <td colspan="3">グリーン化特例</td> </tr> <tr> <td></td> <td>二輪</td> <td colspan="2">3,600</td> <td>電気等</td> <td>H32+20%</td> <td>H32</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">軽自動車</td> <td>三輪</td> <td>3,100</td> <td>3,900</td> <td>4,600</td> <td>1,000</td> <td>2,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">四輪</td> <td rowspan="2">乗用</td> <td>自家用</td> <td>7,200</td> <td>10,800</td> <td>12,900</td> <td>2,700</td> <td>5,400</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td>営業用</td> <td>5,500</td> <td>6,900</td> <td>8,200</td> <td>1,800</td> <td>3,500</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">四輪</td> <td rowspan="2">貨物</td> <td>自家用</td> <td>4,000</td> <td>5,000</td> <td>6,000</td> <td>1,300</td> <td>2,500</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>営業用</td> <td>3,000</td> <td>3,800</td> <td>4,500</td> <td>1,000</td> <td>1,900</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専ら雪上を走行するもの</td> <td colspan="2">3,600</td> <td></td> <td></td> <td>H27+35%</td> <td>H27+15%</td> </tr> <tr> <td>小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用</td> <td colspan="2">2,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td colspan="2">5,900</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>二輪の小型自動車</td> <td colspan="2">6,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種別		税率(円)								H27年度以前	H27年度以降					原動機付自転車	50 cc 以下	2,000		◎三輪以上の軽自動車には、重課、グリーン化特例がH28.4.1から導入。				90 cc 以下	2,000		125 cc 以下	2,400			ミニカー	3,700		重課	グリーン化特例				二輪	3,600		電気等	H32+20%	H32	軽自動車	三輪	3,100	3,900	4,600	1,000	2,000	3,000	四輪	乗用	自家用	7,200	10,800	12,900	2,700	5,400	8,100	営業用	5,500	6,900	8,200	1,800	3,500	5,200	四輪	貨物	自家用	4,000	5,000	6,000	1,300	2,500	3,800	営業用	3,000	3,800	4,500	1,000	1,900	2,900		専ら雪上を走行するもの	3,600				H27+35%	H27+15%	小型特殊自動車	農耕作業用	2,400							その他	5,900							二輪の小型自動車	6,000						<ul style="list-style-type: none"> <li>取得 所有者又は使用者となった日から15日以内</li> <li>消滅 所有者又は使用者でなくなった日から30日以内</li> </ul>	5月1日～5月31日
				種別		税率(円)																																																																																																																					
						H27年度以前	H27年度以降																																																																																																																				
				原動機付自転車	50 cc 以下	2,000		◎三輪以上の軽自動車には、重課、グリーン化特例がH28.4.1から導入。																																																																																																																			
					90 cc 以下	2,000																																																																																																																					
					125 cc 以下	2,400																																																																																																																					
					ミニカー	3,700		重課	グリーン化特例																																																																																																																		
					二輪	3,600			電気等	H32+20%	H32																																																																																																																
				軽自動車	三輪	3,100	3,900	4,600	1,000	2,000	3,000																																																																																																																
					四輪	乗用	自家用	7,200	10,800	12,900	2,700	5,400	8,100																																																																																																														
							営業用	5,500	6,900	8,200	1,800	3,500	5,200																																																																																																														
					四輪	貨物	自家用	4,000	5,000	6,000	1,300	2,500	3,800																																																																																																														
営業用	3,000	3,800	4,500				1,000	1,900	2,900																																																																																																																		
	専ら雪上を走行するもの	3,600				H27+35%	H27+15%																																																																																																																				
小型特殊自動車	農耕作業用	2,400																																																																																																																									
	その他	5,900																																																																																																																									
	二輪の小型自動車	6,000																																																																																																																									
市たばこ税	売渡し又は消費等に係る製造たばこ	卸売販売業者、製造たばこの製造者、特定販売業者(輸入業者)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">売渡し等に係る製造たばこの本数1,000本につき</th> </tr> <tr> <th>一般の紙巻きたばこ</th> <th>現行</th> <th>H30.10.1</th> <th>H32.10.1</th> <th>H33.10.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,262円</td> <td>5,692円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧3級品</td> <td>H30.4.1</td> <td>H31.10.1</td> <td>6,122円</td> <td>6,552円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000円</td> <td>5,692円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>加熱式たばこ</td> <td colspan="4">H30.10.1～H34.10.1にかけ、5段階で引き上げ</td> </tr> </tbody> </table>	売渡し等に係る製造たばこの本数1,000本につき					一般の紙巻きたばこ	現行	H30.10.1	H32.10.1	H33.10.1		5,262円	5,692円			旧3級品	H30.4.1	H31.10.1	6,122円	6,552円		4,000円	5,692円			加熱式たばこ	H30.10.1～H34.10.1にかけ、5段階で引き上げ				翌月末日	申告期限と同じ																																																																																							
売渡し等に係る製造たばこの本数1,000本につき																																																																																																																											
一般の紙巻きたばこ	現行	H30.10.1	H32.10.1	H33.10.1																																																																																																																							
	5,262円	5,692円																																																																																																																									
旧3級品	H30.4.1	H31.10.1	6,122円	6,552円																																																																																																																							
	4,000円	5,692円																																																																																																																									
加熱式たばこ	H30.10.1～H34.10.1にかけ、5段階で引き上げ																																																																																																																										
鉱産税	鉱物の掘採の事業	鉱物の掘採の事業を行う鉱業者		鉱物の価格×1/100 (鉱物の価格が200万円以下である場合は0.7/100)	翌月末日	申告期限と同じ																																																																																																																					
入湯税	鉱泉浴場における入湯行為	鉱泉浴場における入湯客		1人1日150円 ただし、日帰り入湯客については50円 (平成20年1月1日分から70円から50円に変更)	毎月15日までに、前月1日から同月末日までの分を申告	申告期限と同じ																																																																																																																					
特別土地保有税	保有	取得の日以後10年を経過していない土地	土地の所有者	1月1日	(取得価格又は修正取得価格×1.4/100)-固定資産税分 免税点 5,000㎡未満	5月31日	申告期限と同じ																																																																																																																				
	取得	S48.7.1以後の土地の取得	土地の取得者	1月1日 7月1日	(取得価格×3/100)-不動産取得税分 免税点 5,000㎡未満	1月1日前1年以内 2月28日 7月1日前1年以内 8月31日	申告期限と同じ																																																																																																																				
都市計画税	都市計画区域のうち、市街化区域内に所在する土地及び家屋	都市計画区域のうち、市街化区域内に所在する土地又は家屋の所有者	1月1日	課税標準額×0.3/100 免税点 固定資産税が免除となるもの		固定資産税と同じ																																																																																																																					

※ H32とは、2020年度のことをいう

※ H31～H34とは、2019年～2022年のことをいう



上段：件数、下段：金額

(単位：件、円)

4 岐阜県内市の市税等不納欠損処分額の調べ (平成29年度)

税目	市	岐阜市	大垣市	高山市	多治見市	関市	中津川市	美濃市	瑞浪市	羽島市	恵那市	美濃加茂市	土岐市	各務原市	可児市	山県市	瑞穂市	飛騨市	本巣市	郡上市	下呂市	海津市
市・県民税		7,560	349	859	207	1,049	107	44	55	267	73	632	74	527	740	44	167	38	40	67	349	272
		224,297,230	39,986,857	21,285,662	20,893,214	23,361,583	20,037,391	4,945,188	5,777,913	16,156,909	7,549,545	16,098,528	16,045,748	37,107,030	18,482,990	4,742,774	16,442,815	675,393	3,007,775	2,852,210	8,231,767	7,039,539
内	市民税	134,481,943	23,992,114	12,758,908	12,535,930	14,016,950	12,022,435	2,967,113	3,466,749	9,685,950	4,529,728	9,659,118	9,627,449	22,246,915	11,080,294	2,842,744	9,857,424	404,772	1,802,935	1,709,102	4,393,075	4,219,719
訳	県民税	89,815,287	15,994,743	8,526,754	8,357,284	9,344,633	8,014,956	1,978,075	2,311,164	6,470,959	3,019,817	6,439,410	6,418,299	14,860,115	7,402,696	1,900,030	6,585,391	270,621	1,204,840	1,143,108	3,838,692	2,819,820
法人市民税		151	12	24	21	17	2	2	3	6	4	7	6	33	15	8	17	1	6	6	12	8
		9,468,281	897,811	19,770,000	1,669,887	913,500	100,000	100,000	25,089,839	250,000	197,438	2,348,900	435,400	1,573,200	723,999	162,800	910,800	50,000	825,411	258,300	579,900	438,600
固定資産税		4,326	50	1,520	261	652	184	58	58	203	131	494	92	283	421	58	47	31	80	343	299	450
都市計画税		225,552,394	55,522,630	58,073,612	9,945,019	18,085,063	9,650,030	5,923,317	12,130,837	11,704,757	11,393,361	18,526,356	21,154,152	47,855,589	6,853,794	12,166,453	5,242,045	6,357,088	173,392,708	49,832,200	14,644,900	12,668,851
内	固定資産税(土・宅)	186,883,659	45,963,165	50,382,151	8,333,926	15,656,366	8,649,509	5,308,082	10,687,071	8,712,039	9,634,981	15,914,140	18,238,246	40,230,794	5,791,893	12,166,453	5,242,045	6,357,088	173,392,708	49,832,200	14,644,900	12,668,851
	固定資産税(償 共)	—	—	—	—	—	—	—	24,458	1,418,361	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
訳	都市計画税	38,668,735	9,559,465	7,691,461	1,611,093	2,428,697	1,000,521	615,235	1,419,308	1,574,357	1,758,380	2,612,216	2,915,906	7,624,795	1,061,901	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税		1,462	54	267	198	183	105	27	19	109	55	164	38	334	231	31	87	7	25	66	46	104
		7,189,208	427,443	1,167,700	1,121,437	803,611	767,034	190,100	215,090	815,500	408,908	874,208	452,560	1,558,800	1,144,197	145,080	781,300	28,200	147,300	390,900	252,200	465,959
特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業所税		12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		15,322,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の税		—	—	75(入湯税)	—	—	—	—	—	10(水利増益税)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	726,750	—	—	—	—	—	32,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		13,511	465	2,745	687	1,901	398	131	135	595	263	1,297	210	1,177	1,407	141	318	77	151	482	706	834
(県民税を除く)		392,014,726	80,839,998	92,496,970	25,272,273	33,819,124	22,539,499	9,180,530	40,902,515	22,489,107	16,529,435	31,408,582	31,669,561	73,234,504	19,802,284	15,317,077	16,791,569	6,840,060	176,168,354	52,190,502	19,870,075	17,793,129
決算調定額(千円)		70,401,964	29,126,167	14,665,136	15,457,982	13,984,733	11,240,546	3,194,120	5,381,574	9,670,730	7,483,321	8,795,751	8,105,632	22,524,814	15,060,644	3,166,958	7,264,025	3,522,383	5,596,195	5,369,010	5,130,649	4,515,163
対調定比 (市税に占める割合)		0.56%	0.28%	0.63%	0.16%	0.24%	0.20%	0.29%	0.76%	0.23%	0.22%	0.36%	0.39%	0.33%	0.13%	0.48%	0.23%	0.19%	3.15%	0.97%	0.39%	0.39%

※ 決算調定額は、徴収猶予分を除く。

